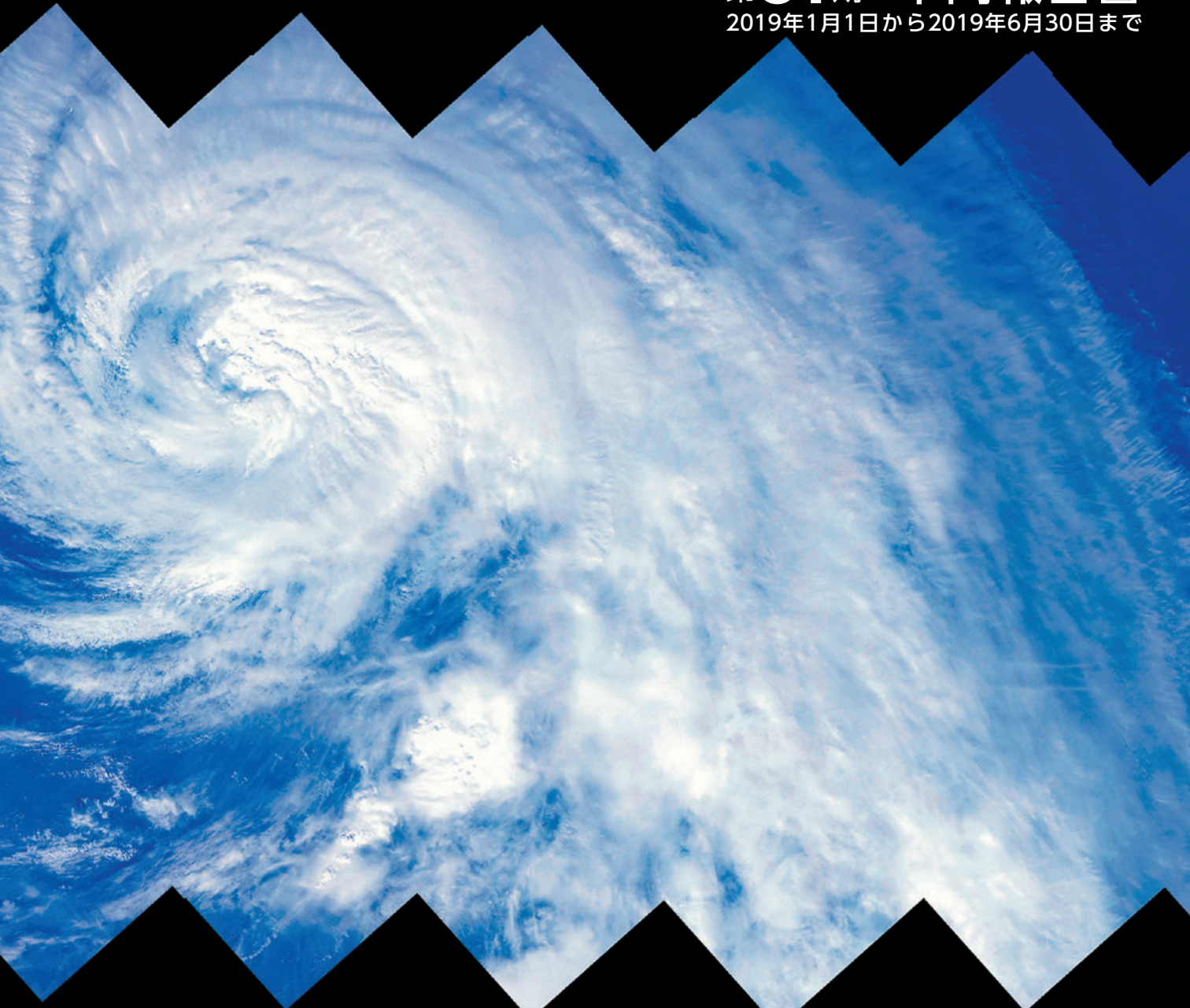


第**81**期 中間報告書

2019年1月1日から2019年6月30日まで



キヤノン電子株式会社

証券コード：7739

ごあいさつ



株主のみなさまには、平素から格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

第81期上半期（2019年1月1日から2019年6月30日まで）のご報告にあたり、ごあいさつ申しあげます。

代表取締役社長

酒 巻 久

当上半期の世界経済は、米国や中国における通商政策の動向や、英国のEU離脱問題などにより、アジアやヨーロッパで弱さが見られ、先行きの不透明感が続きました。

日本経済は、景気は緩やかに回復しているものの、輸出や生産の弱さが続いています。

このような状況の中、当社グループは収益の拡大を目指し、全社を挙げた拡販活動や生産性向上活動を推し進め、業績の確保と収益性の改善を図ってまいりましたが、当上半期の連結売上高は444億65百万円（前年同期比2.9%減）となりました。利益につきましては、売上の減少に伴い連結経常利益は43億82百万円（前年同期比20.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は33億87百万円（前年同期比15.7%減）となりました。

このように厳しい事業環境の中ではありますが、中間配当金につきましては、株主のみなさまの日頃のご支援にお応えするために1株につき40円とし、お支払い開始日を8月26日といたしました。

なお、新規事業として取り組んでいる宇宙関連分野におきましては、当社製の超小型人工衛星「CE-SAT-I（シーイー・サット・ワン）」の運用が、2017年6月の打上げから2年経過しました。現在も実証実験を順調に進めており、地上500km上空から高精細画像を日々撮影しております。今後の衛星本体、撮影画像、内製コンポーネントの外販等に向けて、事業化の準備を着実に進めております。

また、当社子会社のスペースワン株式会社では、今年3月に日本初の民間企業が所有するロケット打上げ射場を和歌山県串本町に建設すると発表しました。同社では、2021年度中の小型ロケット打上げサービスの開始を目指し、準備を進めております。

今後も世界経済の先行きは不透明感が強く、予断を許さない状況が続きますが、引き続き全社員の力を結集させ、業績向上へ取り組んでまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、心からお願い申しあげます。

2019年8月

宇宙関連分野 トピックス

「CE-SAT-I」の運用・実証実験が順調に進んでいます！

2017年6月に打ち上げに成功した当社製の超小型人工衛星「CE-SAT-I（シーイー・サット・ワン）」は、現在も実証実験を継続しており、地上500km上空から数々の高精細画像の撮影に成功しています。これまでに、1mの地上分解能を持つメインカメラでは14,000点、メインカメラより広い範囲を写真に収めることができるサブカメラでは5,200点もの画像を撮影しました。

「CE-SAT-I」は大きさ50×50×80[cm]、質量65[kg]の超小型人工衛星で、当社製のコンピュータを使って、キヤノン製一眼レフカメラとコンパクトデジタルカメラによる地上の撮影をしています。当初は打ち上げから2年間の運用を想定していましたが、今も問題なく、毎日画像データを撮影し、送信し続けており、当社の技術力を生かして開発した衛星の高い信頼性が実証されたと考えています。

今後の衛星本体や衛星で撮影した画像データ、および衛星主要部品の販売などのビジネス展開を見据え、事業化に向けた準備を着実に進めています。

また、当社子会社の小型ロケット打上げの事業会社であるスペースワン株式会社では、世界的に高まりつつある小型人工衛星打上げ需要に応えるべく、2021年度中の小型ロケット打上げの事業化を目指し、準備を進めています。

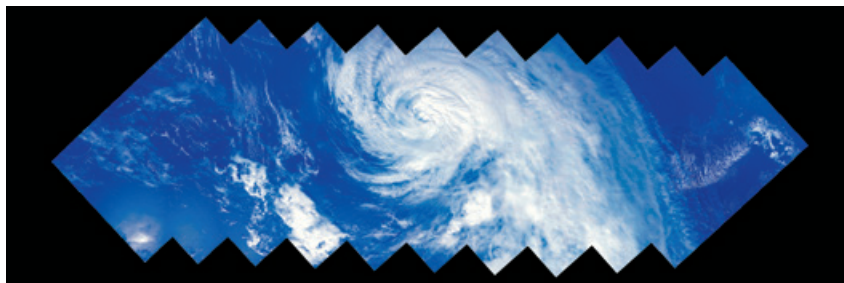
引き続き、キヤノン電子グループの宇宙事業への取り組みにご期待ください。



宇宙空間にて運用・実証実験中の
当社製の超小型人工衛星
「CE-SAT-I（シーイー・サット・ワン）」



サブカメラとして「CE-SAT-I」に搭載している
キヤノン製コンパクトデジタルカメラ
「PowerShot S110」



地上500km上空から撮影した台風の写真【台湾～朝鮮半島 貼り合わせ写真】（サブカメラで撮影）

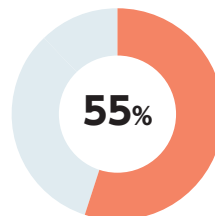
人工衛星、宇宙事業に関するお問い合わせは、以下までご連絡ください。
電話番号：03-6910-1105 E-mail：ssl@canon-elec.co.jp

コンポーネント部門

主要製品

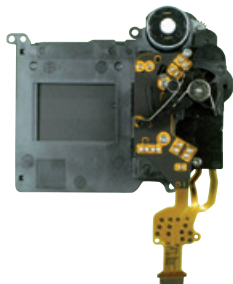
シャッターユニット、絞りユニット、磁気センサー、レーザースキャナーユニット、プリント基板実装

部門別
売上高
構成比



当上半期の概況

デジタルカメラ市場は、手軽に高画質な写真撮影が可能な製品への需要が高まっていますが、スマートフォンのカメラ機能の充実により厳しい状況が続いています。当期もシャッターユニット・絞りユニット等のカメラ部品について積極的に受注活動を展開しましたが、売上は減少しました。

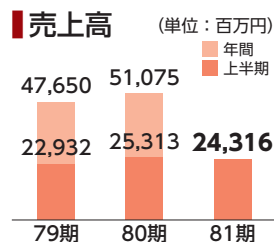


レンズ交換式デジタルカメラ用
シャッターユニット

レーザープリンター・複合機向けのレーザースキャナーユニットは、生産性の向上や構成部品の内製化を積極的に推し進め、引き続き原価低減に取り組みましたが、米国や中国における通商政策の影響等により販売が厳しく、売上は減少しました。

なお、ベトナム子会社において生産を行っている複合機向けのリーダーユニットは引き続き受注が堅調に推移し、売上が増加しました。

当部門の連結売上高は243億16百万円（前年同期比3.9%減）、連結営業利益は41億46百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

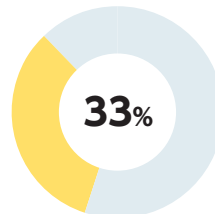


電子情報機器部門

主要製品

ドキュメントスキャナー、ハンディターミナル、レーザープリンター

部門別
売上高
構成比



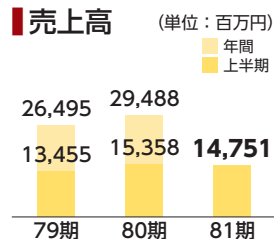
当上半期の概況



安定した搬送性能を誇り、大量の原稿を
高速スキャンできるA3対応の
ドキュメントスキャナー「DR-G2140/G2110」

スキャナー製品関係では、昨年に販売を開始した「DR-G2140/G2110」などのドキュメントスキャナーやチェックスキャナーの拡販に努め、アジア市場では金融機関等に対する販売が好調でしたが、米国・欧州市場での競争の激化や為替影響等により売上は減少しました。

ハンディターミナル関係では、大手生命保険会社でモバイル決済端末「CA-P1」の導入が6月より開始されましたが、ハンディターミナル本体や付属品の販売が前年を上回ることができず、売上は減少しました。



レーザープリンター関係では、新たな複数のオプション製品の取り込みや他社製品の受託生産を進めました
が、レーザープリンター本体の減産の影響により、売上は減少しました。

当部門の連結売上高は147億51百万円（前年同期比4.0%減）、連結営業利益は15億47百万円（前年同期比26.9%減）となりました。



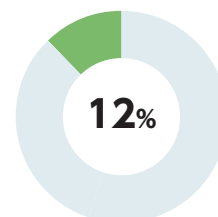
大手生命保険会社で導入が開始されたモバイル決済端末「CA-P1」

その他の部門

主要製品

業務分析サービス、情報セキュリティ対策サービス、名刺管理サービス、顧客情報管理サービス、システム開発・保守・運用、FA機器、環境関連機器、小型電動射出成形機、小型三次元加工機、薬剤分包機、滅菌機、血圧計

部門別
売上高
構成比



当上半期の概況

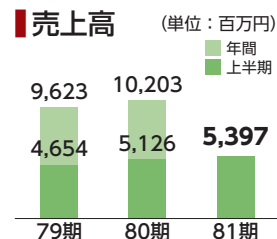
情報関連事業は、情報セキュリティ対策ソフト「SML」、学校向け教務管理システム「SCHOOL AID®（スクールエイド）」、顧客情報管理システム（CRM）等の受注活動を積極的に展開し、売上は増加しました。

環境機器事業は、小型電動射出成形機「LS-715シリーズ」や業務用生ごみ処理機「Land care16Ⅱ」などを主力商品として積極的な販売活動を展開し、売上は増加しました。

精密機器事業で扱っている医療関連機器では、薬剤分包機の売上が昨年を大きく上回り、売上は増加しました。

なお、スペースワン株式会社では、事業化へ向けた準備が進んだことにより、費用が増加しました。

当部門の連結売上高は53億97百万円（前年同期比5.3%増）、連結営業利益は96百万円（前年同期比62.1%減）となりました。



小型電動射出成形機
「LS-715」

SML
SECURITY MANAGEMENT WITH LOGGING

SCHOOL AID®

財務ハイライト (連結)

当上半期の概要

売上高 444億65百万円 前年同期比 2.9%減

営業利益 45億43百万円 前年同期比18.4%減

経常利益 43億82百万円 前年同期比20.6%減

**親会社株主に帰属する
四半期純利益** 33億87百万円 前年同期比15.7%減

通期の見通し

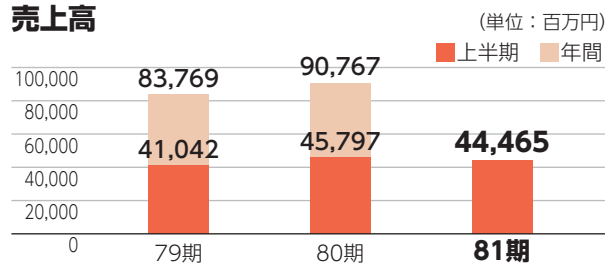
売上高 916億円

営業利益 83億円

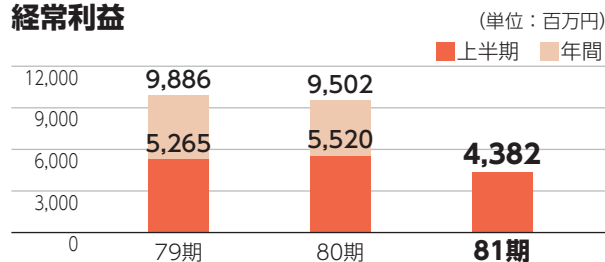
経常利益 84億円

**親会社株主に帰属する
当期純利益** 61億円

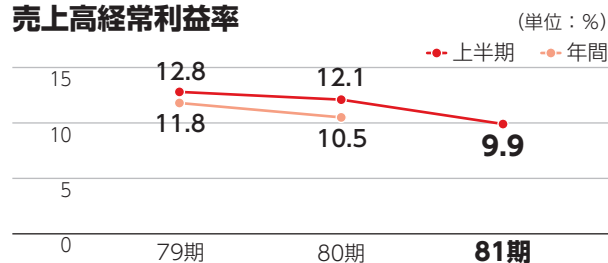
売上高



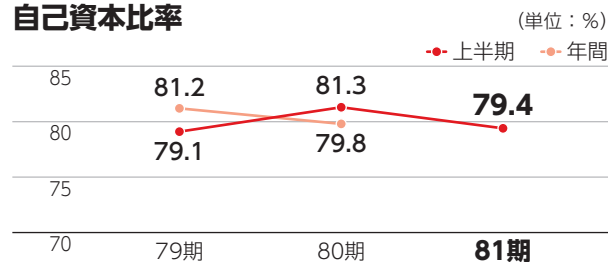
経常利益



売上高経常利益率



自己資本比率



会社の概況 (2019年6月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数 60,000,000株

発行済株式総数 42,206,540株

株主数 15,273名

従業員の状況

連結

使用人数	前期末比増減
5,928名	+155名

単独

使用人数	前期末比増減
1,946名	+113名

大株主（10名）

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
キヤノン株式会社	22,500	55.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	949	2.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	695	1.7
ビーエヌピー パリパセック サービス ルクセンブルグ ジャスデック アパディーン グローバル クライアント アセツ	600	1.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	515	1.2
GOVERNMENT OF NORWAY	458	1.1
第一生命保険株式会社	414	1.0
クレディ・スイス証券株式会社	376	0.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	358	0.8
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140042	341	0.8

注. 持株比率は、発行済株式総数から自己株式（1,372,417株）を控除して算出しております。

会計監査人 EY新日本有限責任監査法人

株式のご案内

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月
上記基準日	12月31日
中間配当基準日	6月30日
期末配当基準日	12月31日
株主名簿管理人 および 特別口座 口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
株式事務のお問合せ先	住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金の振込指定等のお手続きは、株主様が口座を開設されている証券会社等にお問合せください。 未払い配当金のお支払い手続き、または特別口座に記録された株式に関するお手続きは、下記みずほ信託銀行にお問合せください。 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324（フリーダイヤル）
単元株式数	100株
公告方法	電子公告（ https://www.canon-elec.co.jp/ ） ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
上場証券取引所	東京証券取引所市場第1部
証券コード	7739

取締役および監査役

地位	氏名
代表取締役社長	酒 巻 久
代表取締役副社長	橋 元 健
専務取締役	江 原 孝 志
専務取締役	石 塚 巧
常務取締役	新 井 忠
常務取締役	周 耀 民
常務取締役	内 山 毅
常務取締役	高 橋 純 一
常務取締役	植 竹 利 雄
取締役	勅使河原 隆 行
取締役（社外）	豊 田 正 和
取締役（社外）	内 海 勝 彦
取締役（社外）	戸 莉 利 和
常勤監査役	川 名 達 也
常勤監査役	林 潤 一 郎
監査役（社外）	岩 村 修 二
監査役（社外）	中 田 清 穂



キヤノン電子株式会社

本 社
〒369-1892 埼玉県秩父市下影森1248番地
電話 0494-23-3111

東京本社
〒105-0011 東京都港区芝公園三丁目5番10号
電話 03-6910-4111

インターネットホームページ
<https://www.canon-elec.co.jp/>

